



2025年10月14日

各 位

会 社 名 株式会社meito
代表者名 代表取締役社長 三矢 益夫
(コード番号2207 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 経理部長 栗本 正直
(TEL. 052-521-7111)

**2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）**

当社は、2025年8月8日に2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたので、お知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日付けの取締役会決議により決定した当社株式の売出しに関連して実施したものであります。

なお、2025年8月8日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

ご注意：

この文書は、2026年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）（公認会計士等による期中レビューの完了）に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書および訂正事項分（作成された場合）をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社は当社株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月14日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社meito

コード番号 2207 URL <https://www.meito-abc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三矢 益夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 栗本 正直 (TEL) 052-521-7111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,214	3.0	471	46.0	1,184	18.2	977	1.1
2025年3月期第1四半期	6,031	12.2	322	—	1,002	83.0	966	160.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,112百万円(△65.0%) 2025年3月期第1四半期 3,175百万円(17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	57.76	—
2025年3月期第1四半期	57.14	—

(注) 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	83,589	55,719	66.7
2025年3月期	83,325	54,912	65.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 55,719百万円 2025年3月期 54,912百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2025年10月14日)発表の「配当予想および中期経営計画の配当金に関する経営指標(KPI)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	29,500	5.1	1,600	13.8	2,800	4.8	2,800	△40.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	17,289,308株	2025年3月期	17,289,308株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	361,590株	2025年3月期	361,525株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	16,927,742株	2025年3月期1Q	16,916,638株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
[期中レビュー報告書]	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続きました。一方で、米国の通商政策による不透明感や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、原材料価格の高騰や人件費・物流費の上昇などに起因する各種商品の値上げが進み、節約志向の強まりや消費者マインドの変化が見られるなど、企業にとって厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと当社グループは、中期経営計画「MEITO CHALLENGE 2026」に基づき、食品事業においては中核ブランドの認知度向上に、化成品事業においては高付加価値商品のグローバル展開に取り組むなど、収益性の向上と事業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて3.0%増の6,214百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加や商品の内容量変更・価格改定による売上原価率の改善などにより、前年同期と比べて46.0%増の471百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の改善に加えて受取配当金が増加したことなどにより、前年同期と比べて18.2%増の1,184百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益176百万円を計上しました結果、前年同期と比べて1.1%増の977百万円となりました。なお、前年同期は、特別利益に固定資産売却益343百万円を計上しておりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

各部門の売上高は、次のとおりであります。

(百万円)

	当第1四半期連結 累計期間 (2025年4月1日から 2025年6月30日まで)	前第1四半期連結 累計期間 (2024年4月1日から 2024年6月30日まで)	対前第1四半期連結 累計期間増減率	対前第1四半期連結 累計期間増減額
菓子	3,744	3,774	△0.8%	△30
粉末飲料	596	542	10.0%	54
冷菓	650	625	4.0%	25
その他	209	107	95.3%	102
食品事業計	5,201	5,050	3.0%	151

主力の菓子部門につきましては、中核ブランドの認知度向上を目指した販売諸施策に取り組みましたが、キャンディ類の売上が落ち込んだこともあり、若干の減収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」などのファミリーサイズ（大袋）の商品は苦戦しましたが、テレビCMを行った「ぷくぷくたい」や受託商品の売上が増加したことにより前年同期並みの売上となりました。キャンディ類は、自社商品・受託商品ともに売上が大きく落ち込み減収となりました。そのほか、連結子会社については、株式会社エースペーカリーはゼリー類が好調に推移して増収となり、また株式会社おいもやも芋菓子の売上が伸長したことにより増収となりました。

粉末飲料部門につきましては、「香り高いミルクココア」などの売上が増えたことにより増収となりました。

また、冷菓部門は、自社商品の売上が堅調に推移して増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は、連結子会社が1社加わったこともあり前年同期に比べ3.0%増の5,201百万円となりました。営業利益につきましては、過年度より数回にわたって実施した商品の内容量変更・価格改定の効果等により前年同期に比べ81.1%増の432百万円となりました。

化成品事業

各部門の売上高は、次のとおりであります。

(百万円)

	当第1四半期連結 累計期間 (2025年4月1日から 2025年6月30日まで)	前第1四半期連結 累計期間 (2024年4月1日から 2024年6月30日まで)	対前第1四半期連結 累計期間増減率	対前第1四半期連結 累計期間増減額
酵素	544	536	1.5%	8
薬品	347	345	0.5%	1
その他	56	33	69.7%	23
化成品事業計	947	914	3.6%	33

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は減少しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」が海外市場を中心に売上を伸ばしたことにより増収となりました。

また、薬品部門につきましては、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」は売上を落しましたが、医薬品やX線フィルムなどの原料用の「デキストラン」の売上が増えたことにより、前年同期並みの売上となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ3.6%増の947百万円となりましたが、営業利益につきましては、利益率の高い製品の販売が減少したことなどにより前年同期に比べ11.9%減の279百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、売上高は前年同期に比べ1.6%減の65百万円となり、営業利益は前年同期に比べ7.0%減の21百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、83,589百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少等により流動資産合計が減少した一方で、機械装置及び運搬具や投資有価証券の増加等により固定資産合計が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、542百万円減少し、27,869百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加した一方で、未払法人税等や流動負債のその他に含まれる未払費用が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ807百万円増加し、55,719百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、66.7%（前連結会計年度末65.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移したものの、2025年9月1日より「株式会社meito」に商号変更することを記念したキャンペーンの実施等による一時的な費用の発生を見込んでおります。現時点では通期の連結業績予想につきまして、2025年9月10日に公表いたしました数値を修正しておりません。今後、経営環境等の変化により、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

また、配当予想につきましては、本日（2025年10月14日）発表の「配当予想および中期経営計画の配当金に関する経営指標（KPI）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,194	5,416
受取手形及び売掛金	5,546	4,510
商品及び製品	1,915	2,612
仕掛品	785	725
原材料及び貯蔵品	1,785	2,605
その他	203	1,260
貸倒引当金	△35	△34
流動資産合計	17,395	17,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,523	9,489
機械装置及び運搬具（純額）	4,850	5,353
その他（純額）	5,875	5,647
有形固定資産合計	20,249	20,490
無形固定資産		
商標権	1,447	1,424
のれん	460	449
その他	149	139
無形固定資産合計	2,057	2,013
投資その他の資産		
投資有価証券	43,064	43,457
その他	586	559
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	43,621	43,987
固定資産合計	65,929	66,491
資産合計	83,325	83,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,882	3,456
短期借入金	-	709
1年内返済予定の長期借入金	796	796
未払法人税等	1,346	47
その他	3,812	3,012
流動負債合計	8,838	8,022
固定負債		
長期借入金	8,342	8,141
繰延税金負債	8,410	8,731
役員退職慰労引当金	13	14
退職給付に係る負債	2,435	2,656
その他	371	303
固定負債合計	19,574	19,847
負債合計	28,412	27,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335	1,335
資本剰余金	98	98
利益剰余金	31,965	32,638
自己株式	△689	△689
株主資本合計	32,709	33,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,004	22,281
退職給付に係る調整累計額	197	56
その他の包括利益累計額合計	22,202	22,337
純資産合計	54,912	55,719
負債純資産合計	83,325	83,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,031	6,214
売上原価	4,247	4,240
売上総利益	1,784	1,974
販売費及び一般管理費		
販売促進費	35	36
運送費及び保管費	427	431
給料手当及び賞与	469	529
退職給付費用	10	△12
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
貸倒引当金繰入額	△0	△3
減価償却費	58	60
その他	459	460
販売費及び一般管理費合計	1,461	1,503
営業利益	322	471
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	558	720
投資有価証券売却益	1	-
持分法による投資利益	14	13
企業立地奨励金	85	-
その他	44	10
営業外収益合計	705	745
営業外費用		
支払利息	13	17
固定資産除売却損	11	10
その他	0	4
営業外費用合計	26	32
経常利益	1,002	1,184
特別利益		
投資有価証券売却益	-	176
固定資産売却益	343	-
特別利益合計	343	176
税金等調整前四半期純利益	1,345	1,361
法人税、住民税及び事業税	212	143
法人税等調整額	166	240
法人税等合計	378	383
四半期純利益	966	977
親会社株主に帰属する四半期純利益	966	977

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	966	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,227	276
退職給付に係る調整額	△18	△141
その他の包括利益合計	2,209	134
四半期包括利益	3,175	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,175	1,112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、「運搬具」および「工具、器具及び備品」は定率法を採用し、「機械装置」は一部の連結子会社において定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社および連結子会社は、新工場の建設計画の策定を契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、今後は長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年2月9日に行われた株式会社おいもやとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が0百万円減少したことにより、営業利益および経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ0百万円増加しております。また、法人税等調整額が7百万円減少したことにより、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ8百万円増加しております。

のれんと商標権の償却方法および償却期間は次の通りとしております。

のれん 11年間にわたる均等償却

商標権 17年間にわたる均等償却

2024年2月9日に行われた株式会社平松商店との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、のれんの金額に修正は生じておりません。

のれんの償却方法および償却期間は次の通りとしております。

のれん 11年間にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,050	914	66	6,031	—	6,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,050	914	66	6,031	—	6,031
セグメント利益	238	316	23	579	△256	322

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,201	947	65	6,214	—	6,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,201	947	65	6,214	—	6,214
セグメント利益	432	279	21	733	△262	471

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2024年2月9日に行われた株式会社おいもやと株式会社平松商店(いずれも食品事業セグメントに帰属)との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、「運搬具」および「工具、器具及び備品」は定率法を採用し、「機械装置」は一部の連結子会社において定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「食品事業」で14百万円、「化成品事業」で2百万円、「不動産事業」で0百万円それぞれ増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	448百万円	482百万円
のれんの償却額	11百万円	11百万円

(注) 前第1四半期連結累計期間については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月10日

株式会社meito

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員

公認会計士 中 野 孝 哉

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山 田 修 平

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社meitoの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、「運搬具」及び「工具、器具及び備品」は定率法を採用し、「機械装置」は一部の連結子会社において定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにあ

る。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。